



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月1日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5901 URL <https://ssl.tskg-hd.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大塚一男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 総務・法務担当 兼 総務部長 (氏名) 小笠原宏喜

TEL 03-4514-2001

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	205,365	0.4	12,086	11.6	14,330	10.0	8,296	10.1
30年3月期第1四半期	204,620		13,676		15,923		9,230	

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 5,873百万円 (48.1%) 30年3月期第1四半期 11,311百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	41.16	
30年3月期第1四半期	45.50	

(注)30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更にともない遡及修正を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,084,948	683,247	60.4
30年3月期	1,113,994	720,207	58.2

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 655,738百万円 30年3月期 647,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		7.00	14.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	405,000	0.3	18,500	21.5	19,500	20.8	11,500	9.6	57.05
通期	790,000	0.6	30,500	4.3	33,000	12.8	21,000		104.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	202,862,162 株	30年3月期	217,775,067 株
31年3月期1Q	2,854,630 株	30年3月期	14,912,905 株
31年3月期1Q	201,560,371 株	30年3月期1Q	202,862,856 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）におけるわが国経済は、海外の通商問題や金融資本市場の動向などの影響が懸念されたものの、雇用・所得環境や企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境下におきまして、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、飲料用空缶の販売が減少しましたが、飲料用ペットボトルをはじめとするプラスチック製品および機能材料などの販売が増加し、2,053億65百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益面では、グループ全体のコスト削減効果がありましたが、原材料・エネルギー価格の上昇により、営業利益は120億86百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益は143億30百万円（前年同期比10.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82億96百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

なお、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、引当金の計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前年同期比較を行っております。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

[包装容器関連事業]

売上高は1,732億76百万円（前年同期比0.1%減）となり、営業利益は99億28百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

①金属製品の製造販売

金属製品の売上高は前年同期を下回りました。

《国内》

チューハイ向けのアルコール飲料用空缶が増加しましたが、コーヒー向けの清涼飲料用空缶が低調に推移したほか、清涼飲料向けのキャップが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

《海外》

タイにおいてコーヒー向けの清涼飲料用空缶やビール向けのアルコール飲料用空缶が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

②プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は前年同期を上回りました。

《国内》

お茶類向けなどの飲料用ペットボトルが増加したほか、つゆ向けなどのボトルや洗濯用洗剤向けの詰替用パウチが好調に推移したことに加え、清涼飲料向けなどのキャップが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

《海外》

中国におけるお茶類などの受託充填品の減少で飲料用ペットボトルが低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

③紙製品の製造販売

自動販売機向けの飲料コップなどの紙容器製品が増加しましたが、ビール類・清涼飲料向けの段ボール製品が低調に推移したことにより、売上高は前年同期並となりました。

④ガラス製品の製造販売

清涼飲料向けなどのびん製品が低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

制汗消臭剤のエアゾール製品が減少しましたが、洗顔ジェルなどの一般充填品が増加し、売上高は前年同期並となりました。

⑥包装容器関連機械設備の製造販売

欧米向けの製缶・製蓋機械などの販売が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

[鋼板関連事業]

売上高は141億85百万円（前年同期比3.9%減）となり、営業利益は4億2百万円（前年同期比75.9%減）となりました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池向けの電池材が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、駆動系部品材などが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

建築・家電向けでは、バスルーム向け内装材が減少しましたが、冷蔵庫向け扉材が好調に推移したことにより、売上高は前年同期並となりました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は103億33百万円（前年同期比13.4%増）となり、営業利益は9億49百万円（前年同期比142.2%増）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、サーバー向けのハードディスク用途が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイ関連市場において機能優位性が認められたことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

その他、顔料やほうろう製品向けの糊薬などが増加しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は19億55百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益は12億56百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は56億14百万円（前年同期比6.1%増）となり、営業利益は70百万円（前年同期は1億35百万円の営業損失）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における連結子会社の減少は、次のとおりです。

・減少（1社）

ペトリファインテクノロジー株式会社 ※

※ 当社の連結子会社である東洋製罐株式会社は、平成30年4月1日付で、同社が保有するペトリファインテクノロジー株式会社の株式のすべてを、日本環境設計株式会社に譲渡いたしました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1兆849億48百万円となりました。保有上場有価証券の時価上昇により投資有価証券は増加しましたが、現金及び預金や有形固定資産の減少により前連結会計年度末に比べ290億45百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、4,017億1百万円となりました。借入金等が増加したことにより前連結会計年度末に比べ79億14百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、6,832億47百万円となりました。連結子会社の普通株式を取得したことにより資本剰余金は増加しましたが、非支配株主持分が減少したことにより前連結会計年度末に比べ369億60百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.2%から60.4%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日に公表いたしました平成31年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきまして、次のとおり修正いたします。

売上高は、大阪府北部地震および西日本豪雨により、当社の連結子会社である東洋製罐株式会社が被害を受けたこととともない、飲料容器などの販売が前回予想を下回る見込みです。営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益・当期純利益は、売上高が減少したことなどにより、前回予想を下回る見込みとなります。

なお、大阪府北部地震および西日本豪雨の影響にともなう特別損失の計上の有無につきましては現在調査中であることから、業績予想には含めておりません。

また、平成31年3月期において、約300億円規模の政策保有株式の売却を計画しており、仮にこれらの株式を平成30年3月末の株価水準で売却した場合には約240億円の売却益が見込まれます。ただし、現時点では株式売却の規模や時期は未定であることから、業績予想には含めておりません。

平成31年3月期第2四半期連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	410,000	20,000	20,000	12,000	59.15
今回修正予想（B）	405,000	18,500	19,500	11,500	57.05
増減額（B－A）	△5,000	△1,500	△500	△500	
増減率（%）	△1.2	△7.5	△2.5	△4.2	
（ご参考） 前期第2四半期実績 （平成30年3月期第2四半期）	403,759	23,576	24,634	12,726	62.73

平成31年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	800,000	34,000	35,000	22,000	108.45
今回修正予想（B）	790,000	30,500	33,000	21,000	104.19
増減額（B－A）	△10,000	△3,500	△2,000	△1,000	
増減率（%）	△1.3	△10.3	△5.7	△4.5	
（ご参考） 前期実績 （平成30年3月期）	785,278	31,870	29,244	△24,740	△121.96

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,937	103,235
受取手形及び売掛金	203,781	221,573
電子記録債権	34,623	38,556
商品及び製品	72,185	72,007
仕掛品	19,637	20,612
原材料及び貯蔵品	31,132	30,667
その他	18,951	22,387
貸倒引当金	△2,709	△2,700
流動資産合計	531,539	506,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,909	110,131
機械装置及び運搬具（純額）	102,845	103,883
土地	79,131	79,239
建設仮勘定	19,640	16,427
その他（純額）	14,481	14,262
有形固定資産合計	326,008	323,944
無形固定資産		
のれん	2,046	1,967
その他	36,605	33,942
無形固定資産合計	38,651	35,910
投資その他の資産		
投資有価証券	188,066	189,509
長期貸付金	2,437	2,353
退職給付に係る資産	11,795	12,128
繰延税金資産	5,282	4,607
その他	11,315	11,234
貸倒引当金	△1,101	△1,079
投資その他の資産合計	217,794	218,754
固定資産合計	582,454	578,609
資産合計	1,113,994	1,084,948

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,218	91,901
短期借入金	52,062	20,191
未払法人税等	4,064	3,674
事業構造改革引当金	2,627	1,432
災害損失引当金	41	63
汚染負荷量賦課金引当金	118	93
その他	69,527	65,510
流動負債合計	215,659	182,867
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	82,177	120,084
繰延税金負債	18,735	20,510
特別修繕引当金	5,664	5,933
PCB対策引当金	501	427
アスベスト対策引当金	155	155
土壌改良費用引当金	347	347
汚染負荷量賦課金引当金	2,518	2,518
役員退職慰労引当金	806	834
退職給付に係る負債	52,847	53,398
資産除去債務	1,130	1,130
その他	8,242	8,493
固定負債合計	178,127	218,834
負債合計	393,787	401,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	1,361	11,142
利益剰余金	560,228	542,325
自己株式	△24,779	△5,266
株主資本合計	547,904	559,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,924	87,634
繰延ヘッジ損益	17	20
為替換算調整勘定	16,377	9,763
退職給付に係る調整累計額	△1,287	△974
その他の包括利益累計額合計	100,031	96,443
非支配株主持分	72,271	27,508
純資産合計	720,207	683,247
負債純資産合計	1,113,994	1,084,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	204,620	205,365
売上原価	169,069	171,026
売上総利益	35,551	34,338
販売費及び一般管理費	21,875	22,251
営業利益	13,676	12,086
営業外収益		
受取利息	86	138
受取配当金	873	961
為替差益	398	1,486
持分法による投資利益	718	32
その他	1,394	1,284
営業外収益合計	3,472	3,903
営業外費用		
支払利息	392	449
その他	832	1,210
営業外費用合計	1,225	1,659
経常利益	15,923	14,330
特別損失		
事業構造改革費用	24	—
事業構造改革引当金繰入額	0	—
特別損失合計	25	—
税金等調整前四半期純利益	15,897	14,330
法人税等	5,275	4,602
四半期純利益	10,621	9,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,390	1,432
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,230	8,296

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	10,621	9,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,333	2,736
繰延ヘッジ損益	179	△11
為替換算調整勘定	△3,190	△6,491
退職給付に係る調整額	626	328
持分法適用会社に対する持分相当額	△258	△417
その他の包括利益合計	690	△3,854
四半期包括利益	11,311	5,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,763	4,707
非支配株主に係る四半期包括利益	1,548	1,165

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である東洋鋼鋸株の普通株式に対する公開買付を実施し、同社の普通株式42,827,381株を取得したことにより、資本剰余金が9,781百万円増加している。また、平成30年5月15日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式2,854,500株を取得したことにより、自己株式が5,265百万円増加し、さらに、平成30年6月27日付で、自己株式14,912,905株の消却を実施し、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ24,779百万円減少している。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が11,142百万円、利益剰余金が542,325百万円、自己株式が5,266百万円となっている。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(会計方針の変更)

(汚染負荷量賦課金引当金の計上)

一部の国内連結子会社は、申告及び納付年度における期間費用としていた汚染負荷量賦課金について、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、当該賦課の起因となる原因物質の排出に伴う将来の納付見込額を合理的に見積もり、汚染負荷量賦課金引当金として計上する方法に変更している。

このため、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違が見られる。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	173,520	14,765	9,114	1,926	199,326	5,293	204,620	—	204,620
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,045	6,832	11	373	8,263	1,693	9,957	△9,957	—
計	174,565	21,598	9,126	2,299	207,590	6,987	214,578	△9,957	204,620
セグメント利益又は損失(△)	11,167	1,669	392	1,197	14,425	△135	14,290	△614	13,676

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△614百万円には、セグメント間取引消去2,117百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,731百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	173,276	14,185	10,333	1,955	199,750	5,614	205,365	—	205,365
セグメント間の 内部売上高又は振替高	264	5,585	11	381	6,244	1,807	8,051	△8,051	—
計	173,540	19,771	10,345	2,336	205,994	7,421	213,416	△8,051	205,365
セグメント利益又は損失(△)	9,928	402	949	1,256	12,537	70	12,607	△521	12,086

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△521百万円には、セグメント間取引消去2,593百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,114百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。